

# 施策分析シート（平成26年度）

No1

<b>施策名</b>	区有財産の適正な管理・保全	<b>施策No</b>	15-07	<b>部課名</b>	管理部経理課		
				<b>課長名</b>	三枝	<b>内線</b> 2250	
<b>関連部課名</b>	総務企画部総務企画課、管理部営繕課、教育委員会事務局教育施設課						
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	計画推進のために					
	<b>政策</b>	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
<b>目的</b>	区有財産について、常に良好な状態において維持・管理できるよう総合的な調整を行うとともに、行政財産の使用許可、普通財産の貸付けや売払い、用地の取得など、公有財産の効用を最大限に発揮するよう適正な運用を図る。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		23年度	24年度	25年度			
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み		目標値 (28年度)
	都市計画道路331号線事業用地 公社取得率 (%)	8.2	15.6	27.8	45	50	取得予定面積3,762.09㎡
	公有財産管理運用委員会付議案件数	42	50	70			
	財産価格審議会議案数	15	20	19			
<b>現状と課題 (指標分析)</b>	<p><b>【施設の予防保全】</b>                      区の保有する建物や設備は区民の貴重な財産であり、利用者の安全を確保しつつ、最大限その機能を維持・発揮させるべきであることから、建物の状況を的確に把握し、適切に管理・保全を行う必要がある。                      区有財産は、それぞれの行政目的に従い管理を行っているが、施設の廃止等により遊休施設となったものについては、処分も視野に入れながら活用策を検討し、適切な対応を図る必要がある。道路や公園、ふれあい館等の施設計画を円滑に実現するため、必要な用地の取得に向けた取り組みを強化・推進することが必要である。</p>						
<b>今後の方向性</b>	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》  <b>【施設の予防保全】</b>                      区の建物について、「荒川区公共建築物中長期改修計画」に基づき、適切な予防保全に取り組むことで、建物の長寿命化を図る。                      施設の有効活用を積極的に図りながら、活用の見込まれないものについては適切な処分を行うなど、全庁的な連携に基づく区有財産の管理等に努める。                      区の施設計画や防災まちづくりの計画を踏まえるとともに、関連所管と連動した用地取得を推進し、全庁一体となった街づくりの推進に寄与する。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		24年度	25年度	26年度	27年度	
自動車維持費	01-01-07	43,614	42,993	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	02-01-01	4,736	4,806	継続	継続	現状の規模で実施する。
特別区有物件火災共済事務費	02-01-02	895	913	継続	継続	現状の規模で実施する。
自動車保険事務費	02-01-03	645	710	継続	継続	現状の規模で実施する。
動産総合保険事務費	02-01-04	550	550	継続	継続	現状の規模で実施する。
本庁舎管理事務	02-01-05	241,782	260,943	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。
本庁舎営繕費	02-01-07	71,572	83,248	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保は必須であり、その優先度は高い。
用地取得事務費	02-01-09	3,678	2,596	重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ取り組みを強化・推進する。
公有財産調査管理事務費	02-01-10	12,145	370,479	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行う。また、遊休施設の有効活用を図る。
財産価格審議会事務費	02-01-11	349	309	継続	継続	現状の規模で実施する。

土地開発公社事務費	02-01-12	24,229	531,920	継続	継続	現状の規模で実施する。
財産管理費	12-02-01	8,424	29,563	継続	継続	現状規模で実施する。
合 計		412,619	1,329,030			